

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内

2025



日本政策金融公庫

Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	国民生活事業の概要
5	融資の特徴
7	セーフティネット機能の発揮
9	本業支援の取組み
11	重点事業分野への取組み
20	生活衛生関係営業者への支援の取組み
22	地域金融機関や関係機関との連携
25	教育ローン等による支援
27	サービス向上への取組み
28	国際協力に関する取組み
29	融資制度一覧
32	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「―」と表示しています。

ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業は、小規模事業者の皆さまを支援する事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さまへの教育資金融資など、生活に密着した融資を行っております。

令和6年度につきましては、令和6年能登半島地震などの自然災害の被害を受けた方々や、物価高騰、人手不足などの経営環境の変化に直面した方々への資金繰り支援に取り組む、セーフティネット機能の発揮に努めてまいりました。今後も、米国関税措置などの社会情勢の変化を注視しつつ適切に対応することで、小規模事業者の皆さまの安心を支えてまいります。

また、厳しい経営環境を乗り越えようとする方々の事業継続や成長を支援していくため、本業支援にも力を入れております。能登半島地震の影響を受けた方々に対しては、「石川県応援カタログ」の発行やオンライン商談会の開催による販路拡大支援などを実施しました。引き続き、お客さまと経営上の強みや課題を共有し、各種情報提供や経営に役立つアドバイスに加え、外部専門家と連携した支援などに取り組んでまいります。

資金繰り支援や本業支援にあたっては、引き続き、地域金融機関や商工会議所・商工会、税理士会など地域の関係機関と連携しながら推進してまいります。地域金融機関との連携においては協調融資商品の創設・活用、商工会議所・商工会や税理士会などとの連携においては相談会・セミナーの開催などの取組みを行ってまいります。加えて、経営課題に応じてお客さまを紹介させていただくなど、地域の関係機関をつなぐ役割も果たしてまいります。

また、「創業・スタートアップ」、「事業再生」、「事業承継」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」等の重点事業分野への支援に積極的に取り組んでまいりました。

創業支援につきましては、地域活性化における重要施策であり、スタートアップや女性・若者、移住創業者など、幅広い層への支援を推進しております。特にスタートアップについては、令和6年4月に「スタートアップサポートプラザ」を新設し、シード・アーリー期のスタートアップ向けの支援体制を強化しました。加えて、将来を担う若者の創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しております。引き続き、創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元してまいります。

事業再生支援につきましては、お客さまからのご相談に柔軟に対応するとともに、経営改善計画書の策定支援などを通じて経営の立て直しを図る小規模事業者の皆さまを支援してまいりました。今後も、地域金融機関などの支援機関と連携し、資本の増強につながる資本性ローンも活用しながら、皆さまの事業継続に向けた再生支援を推進してまいります。



事業承継支援につきましては、経営者の高齢化が進む状況下における重要な施策であり、後継者が不在の小規模事業者の方々等と創業希望の方々等をつなぐ「事業承継マッチング支援」について商工団体との連携を強化するとともに、イベントの開催や成功事例の発信などに取り組んでまいりました。小規模事業者の皆さまが培ってきた技術・ノウハウなどの貴重な経営資源が次世代に円滑に引き継がれるよう、今後も積極的に事業承継支援に取り組んでまいります。

ソーシャルビジネス支援につきましては、地域・社会の課題解決に取り組む方々の事業計画策定をサポートするための解説動画の作成・公開、海外展開支援につきましては、輸出に取り組む企業事例の発信など、両分野において情報提供に取り組んでまいりました。引き続き、地域や社会が抱える課題の解決や海外展開に取り組む皆さまを支援してまいります。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等への貢献を目的とする「国の教育ローン」につきましては、40年以上にわたり多くの皆さまにご利用いただいております。引き続き、お子さまの入学・在学資金を必要とされる皆さまへの支援を推進してまいります。

今後におきましても、地域の関係機関と連携を図り、小規模事業者の皆さまを全力でサポートしていくとともに、オンラインサービスである「日本公庫ダイレクト」や「インターネット申込」、「日本公庫電子契約サービス」の利用促進など、政府の推進するデジタル化施策にも積極的に取り組み、政策金融機能の発揮に努めてまいります。

皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫

国民生活事業本部長 岩元 達弘

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール(令和7年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 11兆7,686億円
資本準備金 5兆3,307億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 3カ所
- 職員数：7,423人(令和7年度予算定員)
- 総融資残高 24兆4,779億円
 - 国民生活事業 10兆4,268億円
 - 農林水産事業 3兆6,090億円
 - 中小企業事業(融資業務) 7兆6,854億円
 - 危機対応円滑化業務 2兆6,894億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 670億円
- 保険引受残高 中小企業事業(信用保険業務) 34兆5,259億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

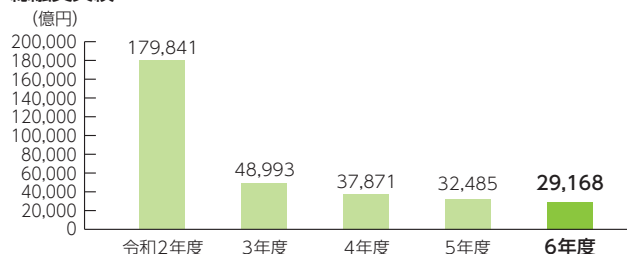
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績

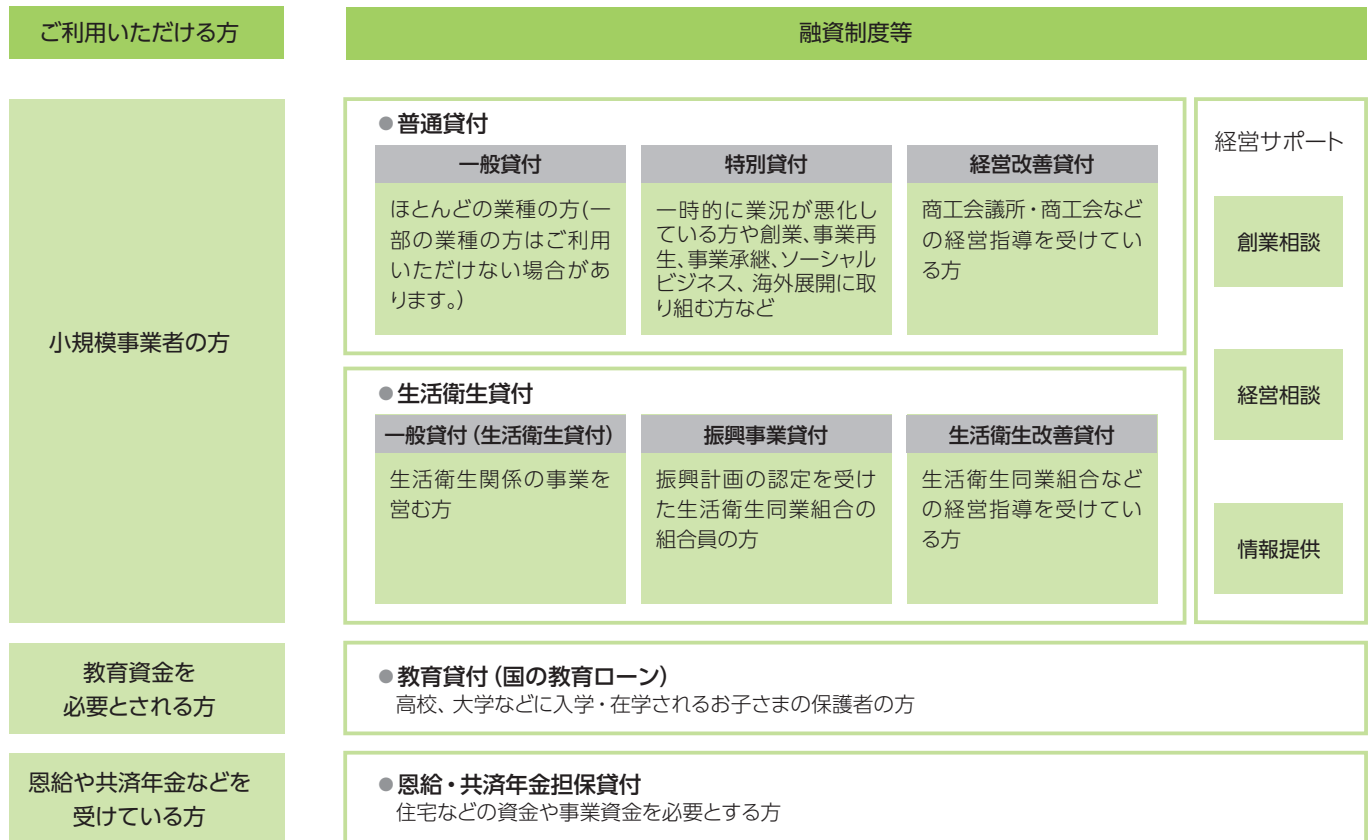


日本政策金融公庫の主な業務

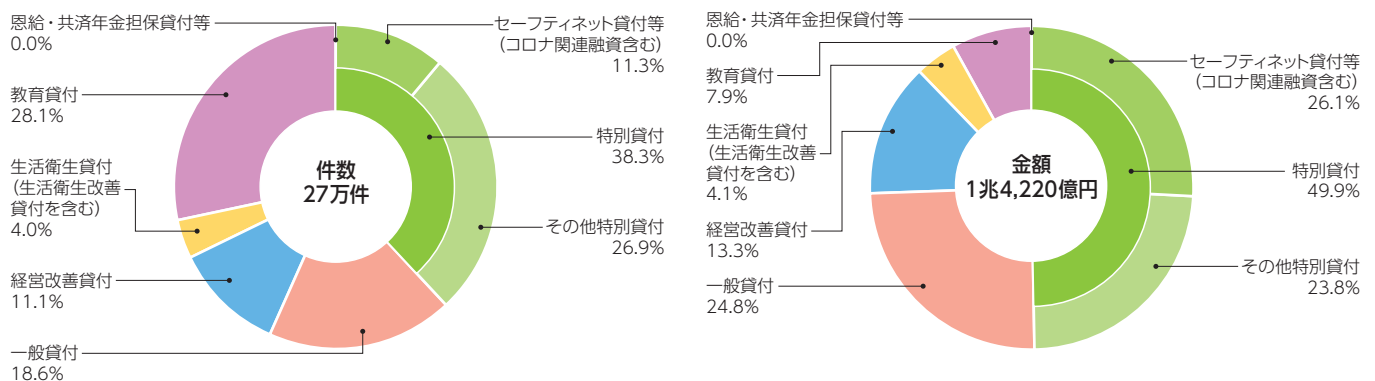


国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な支援を行っています



融資実績の内訳(令和6年度)



融資残高の内訳(令和6年度末)

